

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金岡 正光
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,140,198	4,685,386	17,932,355
経常利益又は経常損失()(千円)	33,540	19,230	233,669
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	26,562	15,688	148,608
四半期包括利益又は包括利益(千円)	56,920	73,516	178,232
純資産額(千円)	3,641,706	3,724,869	3,876,860
総資産額(千円)	6,868,270	8,148,678	8,723,678
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	5.44	3.26	30.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.9	45.7	44.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第1四半期連結累計期間および第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第29期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社であるリングフリージャパン(株)は、平成23年5月31日付で(株)メディアネットワークソリューションズへ商号を変更し、ホテルその他共聴施設業者への館内放送設備機器、システム及び番組の販売を事業目的に加えております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は東日本大震災の影響により改善傾向が鈍化しており、倒産件数の増加の影響などにより、失業率は高い水準にあり、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しました。また、世界景気の回復の遅れや、デフレの影響などから国内景気の押し下げ懸念もあり、先行きの不透明感から、個人消費市場は厳しい状況で推移しました。

当社の事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、国内・海外旅行を含めたレジャー市場全体としては厳しい状況にあるなか、映画興行収入は順調に推移しており、DVDレンタル市場も手軽な娯楽として定着し、堅調に推移しました。平成23年7月24日付の一部地域を除く地上波テレビ放送の完全デジタル化に伴う地デジ対応テレビや録画機器の駆け込み需要もあり、映像関連市場への波及効果が期待されます。

音楽ソフト市場におきましては、韓流ブームが続くなか、韓国アーティストによるK-POPという新たなジャンルに人気が集まっておりませんが、市場全体としては、音楽配信を含め厳しい状況が続いております。

コンシューマーゲーム市場におきましては、上期(1月～6月)における100万本を越すヒット作が昨年の4タイトル(NewスーパーマリオブラザーズWi i、ドラゴンクエスト 幻の大地DS、ほか2タイトル)に対し、今年は1タイトルもなく、市場全体としては昨年を下回る結果となりました。

このような環境のもと、当社は昨年12月1日付で株式会社アイ信の映像ソフト卸売事業を譲り受け、映像ソフト市場におけるシェアの拡大と当社グループ全体の業務効率の向上に努めました。

また、地デジ化に伴い、シティホテルやビジネスホテル等が行う衛星放送を利用した館内有料放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツの販売事業を新たに開始するため、平成23年5月13日付で100%子会社のリングフリージャパン株式会社の事業目的を変更するとともに、商号を株式会社メディアネットワークソリューションズに変更いたしました。

以上の結果、売上高は4,685百万円(前年同四半期比49.2%増)と前年同四半期を上回ったものの、事業の譲り受けに伴い、事業所の統合(2カ所あった東京、大阪の各営業所をそれぞれ1カ所に統合しました。)、業務の合理化を進めましたが、14百万円(前年同四半期は、34百万円の営業損失)の営業損失となり、経常損失は19百万円(前年同四半期は、33百万円の経常損失)、四半期純損失は15百万円(前年同四半期は、26百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業

イ.音楽映像ソフト

当部門の売上高は、音楽ソフト市場が厳しい状況で推移するなか、昨年12月に株式会社アイ信の映像ソフトの卸売事業を譲り受け、映像ソフト市場におけるシェア拡大に努めたことにより、3,547百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

ロ.コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、前年に比べヒット作が少なかったものの、昨年12月に発売されたPSP向けソフト「モンスターハンターポータブル3rd」がロングセラーとして売れ行きが好調だったこともあり、509百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

ハ.関連商品

当部門の売上高は、CD-R、DVD-R等の記録メディアとCD、DVD等の傷を修復するディスク研磨機等の関連商品で構成されておりますが、前期より新たに開始したレンタル店向けのサービス「CTS(CS Log in et Transaction Systemの略で、対象商品のレンタル店における貸出実績に応じて、その売上を店舗と権利者でシェアするサービス)」の売上高が加わったことにより、171百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

ニ.その他

当部門の売上高は、ゲームソフト、音楽映像ソフトメーカーの物流受託業務を行うTPL事業において、一部取引先の事業縮小等により、141百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は4,371百万円(前年同期比53.2%増)となり、セグメント利益は104百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

小売事業

当部門の売上高は、既存店の売上高が減少するなか、株式会社アイ信の映像ソフトの卸売事業に合わせ、同社の直営店2店舗を譲り受けたことにより、314百万円（前年同期比9.3%増）となりました。なお、譲り受けた2店舗に係る経費も増加しておりセグメント損失は19百万円（前年同期は、18百万円のセグメント損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,257,950	-	598,510	-	544,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,871,000	4,871	同上
単元未満株式	普通株式 8,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,871	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	378,000	-	378,000	7.19
計	-	378,000	-	378,000	7.19

(注) 当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)の自己保有株式は520,346株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.90%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,747	1,207,834
受取手形及び売掛金	2,388,381	1,900,069
有価証券	208	239
たな卸資産	1,262,611	1,230,601
その他	206,520	173,798
貸倒引当金	21,782	7,911
流動資産合計	5,014,686	4,504,631
固定資産		
有形固定資産	660,637	660,068
無形固定資産		
のれん	196,916	173,877
その他	118,969	137,686
無形固定資産合計	315,885	311,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,596	1,123,696
敷金及び保証金	1,030,742	1,024,148
その他	487,902	540,848
貸倒引当金	3,771	16,278
投資その他の資産合計	2,732,469	2,672,414
固定資産合計	3,708,992	3,644,046
資産合計	8,723,678	8,148,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,563,266	2,348,205
未払法人税等	48,209	7,985
賞与引当金	47,539	24,035
その他	580,799	502,299
流動負債合計	3,239,815	2,882,525
固定負債		
社債	171,200	156,800
長期借入金	967,982	914,426
役員退職慰労引当金	273,749	277,854
その他	194,071	192,202
固定負債合計	1,607,003	1,541,283
負債合計	4,846,818	4,423,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,953,817	2,889,332
自己株式	112,553	142,231
株主資本合計	3,984,775	3,890,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,855	71,641
土地再評価差額金	241,827	241,827
その他の包括利益累計額合計	112,972	170,186
少数株主持分	5,056	4,442
純資産合計	3,876,860	3,724,869
負債純資産合計	8,723,678	8,148,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,140,198	4,685,386
売上原価	2,782,137	4,146,085
売上総利益	358,060	539,301
販売費及び一般管理費	392,409	554,058
営業損失()	34,348	14,757
営業外収益		
受取利息	1,446	942
受取配当金	1,003	1,310
有価証券売却益	2,293	-
その他	3,782	1,853
営業外収益合計	8,525	4,106
営業外費用		
支払利息	3,453	4,263
為替差損	4,061	2,188
その他	202	2,127
営業外費用合計	7,717	8,579
経常損失()	33,540	19,230
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,296	-
投資有価証券売却益	-	2,601
特別利益合計	2,296	2,601
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
その他	447	-
特別損失合計	3,406	-
税金等調整前四半期純損失()	34,650	16,628
法人税、住民税及び事業税	4,339	8,676
法人税等調整額	12,015	9,002
法人税等合計	7,676	325
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,973	16,303
少数株主損失()	411	614
四半期純損失()	26,562	15,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,973	16,303
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,947	57,213
その他の包括利益合計	29,947	57,213
四半期包括利益	56,920	73,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,509	72,902
少数株主に係る四半期包括利益	411	614

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	10,326千円	減価償却費	10,862千円
のれん償却額	6,558千円	のれん償却額	23,038千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,796	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,796	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,852,751	287,447	3,140,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13	13
計	2,852,751	287,461	3,140,212
セグメント利益又は損失()	81,380	18,792	62,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	62,587
セグメント間取引消去	11
のれんの償却額	3,058
全社費用(注)	93,867
四半期連結損益計算書の営業損失()	34,348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,371,236	314,149	4,685,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,371,236	314,149	4,685,386
セグメント利益又は損失()	104,136	19,426	84,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	84,710
のれんの償却額	3,058
全社費用(注)	96,409
四半期連結損益計算書の営業損失()	14,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	5円44銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	26,562	15,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	26,562	15,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,879	4,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社シーエスロジネット
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる鑑査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。